

平成22年度 防災危機管理局組織目標の評価

総合評価

知事直轄組織の「県民の思いを活かし、ともに安心と希望の未来を拓く」スローガンのもと、防災危機管理局では「県民との協働により、地域の防災力を高める。」ことを目標とし、その実現に向けて取り組みました。

自助・共助による地域防災力の向上に向け、地域の構成員が連携・協働の下、防災力を発揮するための仕組みづくりや消防団組織の充実強化に向けた取り組みができました。

また、危機管理センター整備の基本的な考え方の検討を行うとともに、地域防災監を中心として、県、市町、関係機関の連携を強化するなど危機管理機能の充実が図れました。

個別目標

番号	項 目 名	目標の内容	(目標値)	評 価	(達成度)	今後の対応
1	自助・共助による地域防災力の向上を図ります。	地域の構成員が連携・共同の下、昼間においても地域特性を踏まえた防災力を発揮するための仕組みづくりに取り組み、滋賀モデルを構築します。	取組事例の調査研究 減災協働しくみづくり検討会	取組事例の調査研究 ・訪問調査：5件 ・文書照会による調査：18件 ・文献等による調査：7件 を実施し、検討会におけるモデルの検討に役立てました。 * 検討会の報告書に事例を取りまとめ 減災協働しくみづくり検討会 5回にわたり検討を重ねていただき、連携・協働による減災・防災活動の具体的な3つのモデルを示した報告書を知事に提出いただきました。 これらにより、地域防災力の向上を図る滋賀モデルが構築できました。		検討会の報告を踏まえた推進事業に平成23年度から取り組むことにより、効果的にモデルの広がりを図り、地域の減災・防災力の向上に繋がります。
2	消防団組織の充実強化を図ります。	消防団への若者や女性の参加を促進し、増員を図ります。	消防団加入促進のためのアンケート調査 消防加入促進のための広報・啓発 経済団体への消防団協力表示制度などの働きかけ 他府県における税制優遇制度などの先進事例調査	消防団についての意識調査を実施しました。 びわ湖放送で消防団活動のテレビ広報(くらしsafety)を行い加入促進を啓発しました。 経済団体に消防団協力表示制度の導入など消防団活動への理解が得られるよう働きかけをしました。 優遇税制制度などの情報を収集し分析しました。 これらの取組により、消防団への若者や女性の参加を高める条件整備を進めることができました。	○	引き続き、消防団活動への理解を深めるための、県内企業、若者(大学等)女性への働きかけや広報啓発を行い、入団のきっかけづくりを進めます。 また、将来の消防団の担い手である児童への、防災や防犯の知識や技能の習得等を目指し、学習・体験活動の取り組み方策について調査・研究します。

3	危機管理機能の充実強化を図ります。	災害対策等危機管理の指揮や情報伝達の中核拠点となる(仮称)危機管理センターの整備について、基本的な考え方を検討します。	類似施設の整備状況の調査研究 現施設の課題と整備すべき機能のあり方検討	他県施設の調査(新潟県、兵庫県)を実施し、設計のポイントを研究しました。 併せて、センターを整備の具体的なスキームを検討し、基本的な考え方が整理できました。	○	学識者、関係市町、警察、消防NPOによる検討委員会を立ち上げ、危機管理センターの基本計画を検討します。 併せて危機管理連絡調整本部会議、地域防災監会議で庁内検討を進めます。
		危機管理事案発生時に地域において迅速・的確な対応がとれるよう、地域防災監を中心として県と市町、関係機関の連携を強化します。	地域防災監会議等の開催による危機管理機能の強化 市町等関係機関参加の研修・訓練の実施 国民保護対応マニュアル(鉄道テロ対応)の作成と関係機関との連携強化	地域防災監会議を4回、危機管理連絡員会議を6回開催したほか、市町等ブロック連絡会議を7ヶ所で開催しました。 新型インフルエンザ対策研修、鉄道テロ、鉄道事故対応訓練を実施した。また全国初の安否情報サポートボランティアを設置し研修会を実施しました。 鉄道テロ対応マニュアル素案を鉄道事業者等関係機関と連携して作成、国民保護計画部会で承認を得ました。 こうした取組により、市町・関係機関との連携強化を図りました。	○	引き続き、地域防災監を中心として、県と市町、関係機関との連携を強化するとともに、個々の危機事案の対応力の向上を図ります。 また、国と共同実動訓練を行い、鉄道テロ対応マニュアルと関係機関の連携を検証します。
4	広域消防体制の充実を図ります。	愛知郡消防本部と東近江消防本部の広域化の実施に向けて、基本的事項について検討を進めます。	事前調整会議の開催 連絡会議の立ち上げ	広域化の実現に向けて ・消防広域化研究会 4回開催 ・組合主管課長会議・消防主管課長合同会議 6回開催 ・組合構成副市長、副町長構成広域化検討委員会 2回開催 ・管理者会 2回開催を開催し、検討を進めました。	○	広域化に関する協議会等を立ち上げるとともに、広域消防運営計画を作成し、組合規約の変更の議決を行い、H24年度中に両組合の広域化を図ります。
		全県1消防本部体制について課題整理を行い「滋賀の消防体制のあり方」についての報告書を取りまとめます。 消防救急無線のデジタル化に向け具体的な検討を進めます。	「滋賀の消防体制のあり方」についての報告書の取りまとめ 消防救急無線の共同整備と消防指令業務の共同運用の実現について任意の協議会を立ち上げ検討	消防体制検討委員会の各部会を開催し、「最終報告」に向けて協議するものの、全県1消防本部体制の実現に向けての議論が中断されており、最終報告案のまとめには至りませんでした。 消防体制検討委員会ではデジタル化の具体化に向け県内1ブロックで整備することについて合意を得ましたが、任意の協議会の立ち上げについては全ての消防本部の合意が得られず協議は中断することとなりました。		消防供給無線のデジタル化の県内一元化整備について、H23年度の早期に体制の検討を行い結論を得るようにします。 また、デジタル化整備にかかる基本設計と同時に、滋賀県消防救急無線整備の全体計画を作成し、消防体制の広域化についての議論を進めます。

達成度は、(目標値以上の実績があった)、○(ほぼ目標値どりの実績)、(目標値に達しなかった)、×(未実施)